

平成 25 年度  
萩市の財務諸表  
(概要版)



萩市 財政課



# 平成 25 年度 萩市の財務書類 4 表 (普通会計)

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービスのために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。それらの弱点を補うのが、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」による4つの財務書類です。

## 新地方公会計制度の概要

資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められているなか、平成 18 年に総務省から『人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること』との方針が示されました。

## 萩市の取組

平成 19 年度決算で普通会計ベースの財務書類4表の作成・公表を行い、平成 20 年度決算から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表しています。

### 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

<b>資産</b>	<b>1,768 億円</b>	<b>負債</b>	<b>388 億円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。住民サービス提供のための「使う資産」と税金の未収金や売却可能資産など資金流入をもたらす「売れる資産、回収する資産」があります。		<b>うち地方債</b>	<b>315 億円</b>
【内訳】		将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」といえます。前年度から 14 億円減少しました。	
<b>公共資産</b>	<b>1,610 億円</b>	<b>純資産</b>	<b>1,380 億円</b>
道路、学校、公民館、庁舎など		資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。市の資産全体のおよそ 4 分の 3 (78.1%) を占めています。	
<b>投資等</b>	<b>98 億円</b>		
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b>	<b>60 億円</b>		
現金・預金、財政調整基金など			
<b>うち歳計現金</b>	<b>14 億円</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,768 億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,768 億円</b>

## 普通会計財務書類4表からわかること

- 市民 1 人あたりの資産は 339 万 9 千円（前年度比 3 万 4 千円の増加）
- 市民 1 人あたりの負債は 74 万 7 千円（前年度比 3 万 6 千円の減少）
- 市民 1 人あたりへの行政サービスの提供は 54 万 8 千円（前年度比 2 千円の増加）
- 次年度へ繰り越した財源は 14 億円

### 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、資金（歳計現金等）の出入りの情報を性質別に分けて表示した財務書類です。

期首 (24 年度末) 資金残高 10 億円

当期収支 4 億円

【内訳】

経常的収支	84 億円
公共資産整備収支	△22 億円
投資・財務的収支	△58 億円

期末 (25 年度末) 資金残高 14 億円

### 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1 年間の行政活動のなかで、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。

経常行政コスト (A) 285 億円

【内訳】

人にかかるコスト	59 億円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	101 億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕、減価償却費など	
移転支的的なコスト	121 億円
子ども手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	4 億円
地方債の利子など	

経常収益 (B) 11 億円

行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト (A) - (B) 274 億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

### 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部が、1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

期首 (24 年度末) 純資産残高 1,366 億円

当期変動額 14 億円

【内訳】

経常行政コスト	△274 億円
一般財源	228 億円
補助金等受入	78 億円
その他	△18 億円

期末 (25 年度末) 純資産残高 1,380 億円

# 平成 25 年度 萩市の財務書類 4 表（連結）

これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行う事業以外にも、上下水道事業や病院事業、国民健康保険事業など、市民のみならずと密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の萩市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類 4 表を用いる必要があります。

## 萩市の連結範囲

- 普通会計（一般会計と2つの特別会計）
- 特別会計・・・13
- 企業会計・・・2
- 一部事務組合・広域連合・・・3
- 地方三公社・・・1
- 第3セクター等・・・11

\*普通会計及びすべての特別会計、企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして出資比率が概ね 50%以上の第3セクターについて連結対象としています。

連結対象となる会計・団体・法人の範囲の詳細については、別紙「萩市の連結範囲」を参照。

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、萩市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

<b>資産</b>	<b>2,331 億円</b>	<b>負債</b>	<b>621 億円</b>
連結ベースでの、市が所有している財産の内容と金額です。		<b>うち地方債</b>	<b>523 億円</b>
【内訳】		連結することにより、特別会計や企業会計等の借入金などが加わっています。	
<b>公共資産</b>	<b>2,127 億円</b>	<b>純資産</b>	<b>1,710 億円</b>
道路、学校、病院、上下水道など		連結ベースで、「現在までの世代が負担した部分」といえます。	
<b>投資等</b>	<b>97 億円</b>	市の資産全体の 73.3%を占めています。	
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b>	<b>105 億円</b>		
現金・預金、財政調整基金など			
<b>うち歳計現金</b>	<b>95 億円</b>		
<b>繰延勘定</b>	<b>2 億円</b>		
<b>資産合計</b>	<b>2,331 億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,331 億円</b>

## 連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービスの実施体としての収支状況を表している財務書類です。

現金主義により作成するため、発生主義を採用している会計・法人等は決算書類の組替えを行っています。

期首（24 年度末）資金残高 91 億円

当期収支 4 億円

【内訳】	
経常的収支	89 億円
公共資産整備収支	△29 億円
投資・財務的収支	△56 億円

期末（25 年度末）資金残高 95 億円

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が平成 24 年度中どのように増減したかを表している財務書類です。

期首（24 年度末）純資産残高 1,690 億円

当期変動額 20 億円

【内訳】	
経常行政コスト	△391 億円
一般財源	266 億円
補助金等受入	166 億円
その他	△21 億円

期末（25 年度末）純資産残高 1,710 億円

## 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人等にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成した財務書類です。

「経常収益」が普通会計と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計は原則受益者負担でまかなわれるべきものだからです。

経常行政コスト（A）549 億円

【内訳】	
人にかかるコスト	87 億円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	150 億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕、減価償却費など	
移転支的的なコスト	295 億円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	17 億円
地方債の利子など	

経常収益（B）158 億円

使用料・手数料などに加え、医療費、国民健康保険料、介護保険料、水道料なども含まれます。

純経常行政コスト（A）－（B） 391 億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

連結

地方公共団体

普通会計

一般会計  
土地取得事業特別会計  
休日急患診療事業特別会計

特別会計

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計  
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
簡易水道事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
特定環境保全公共下水道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
漁業集落排水事業特別会計  
林業集落排水事業特別会計  
特定地域生活排水事業特別会計  
個別排水事業特別会計  
駐車場事業特別会計

企業会計

水道事業  
病院事業

一部事務組合・広域連合

山口県市町総合事務組合（自治会館）  
山口県後期高齢者医療広域連合  
萩・長門清掃一部事務組合

地方三公社

萩市土地開発公社

第3セクター

株式会社マリーナ萩  
萩公共サービス株式会社  
萩海運有限会社  
有限会社アクアグリーン川上  
株式会社たまがわ  
有限会社アスクむつみ  
株式会社旭開発  
有限会社グリーンファーム旭  
有限会社ハピネスふくえ  
株式会社広域市町村型CATVネットワーク  
一般社団法人萩八景遊覧船